

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	障害者住宅整備資金貸付金				
担 当 課 係 名	社会福祉 課		社会福祉 係	作成者	成田祐子
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画の ページ
	基本計画	障害者福祉の充実と社会参加の促進			
	主要施策	安全な生活環境づくり			56
予 算 費 目	一般 会計	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障害者福祉費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	障害者住宅整備資金貸付規則				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	障害のある人が居室等の増改築を必要とし、自力で整備することが困難な者
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	障害者が快適な暮らしが出来るよう住宅整備資金の貸し付けをする。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	貸付金申請により、審査の上決定する。限度額を150万円とし、最長で2年据置8年償還、財政融資資金等の貸付利率で貸し付ける。

【事務事業の推移】

（単位：千円）

		項目	単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標					
	成果指標					
投下コスト	項目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)			0	0	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		0	0	
	人件費 (B)		—	0	0	
		職員数	—			
		職員平均人件費	—			
	(A) + (B) 投下コスト		—	0	0	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—			
	市民1人当たりのコスト(円)		—	0	0	

【事務事業の今までの成果】

制度利用の相談はあったが、利用までには至らなかった。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	在宅重度身体障害者の住宅改修助成として秋田県身体障害者住宅バリアフリー支援事業あるが平成１９年度で廃止となった。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
C	A	現状のまま継続（実施）	今までに利用実績がなく、同等の事業で老人居宅整備事業がある。一本化を検討してはどうか。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

平成１８～１９年度は利用実績がない。年に数回の問い合わせがあるが、利用までには至らない。この制度は身体障害者手帳所持者で居宅改造のために貸付を受けるもので、償還は最長１０年である。利用頻度が低いことから、同じ貸付条件である老人居宅整備事業と統合も考えられる。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
C	町村合併後、貸付実績がない。今後は、利用者ニーズに合わせた制度の見直し等が必要と考える。

一次評価診断図

